

(1) 南海トラフ地震に対する安全・安心の確保

- 今後30年以内に60～90％程度の確率で発生する南海トラフ地震
- 南海トラフ地震の巨大津波による太平洋沿岸域の広域的な浸水と交通ネットワークの寸断が発生
- 社会インフラの地震・津波対策による被害の最小化
- 発災時の速やかな避難・救援活動、復旧・復興活動の実現に向けた取組の強化

■ 南海トラフ地震についての予測

	南海トラフ
規模	M8～9
発生確率	30年以内に 60～90％程度以上
想定死傷者数 (四国全体)	死者：約10.2万人 負傷者：約15.6万人

出典 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ(R7.3.31)
南海トラフの地震活動の長期評価(第二版一部改訂)について
資料 (地震調査研究推進本部 R7.9.26)

■ 地震発生確率 (30年以内:M8-M9クラス)

南海トラフ地震は、四国全域に強い揺れが発生し、太平洋沿岸域は巨大津波が襲来。

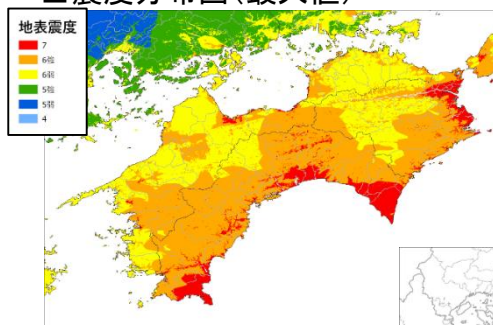
地震発生確率値の
ランクは最も高い
「IIIランク」

今後30年以内の発生確率
60～90％程度以上

※1

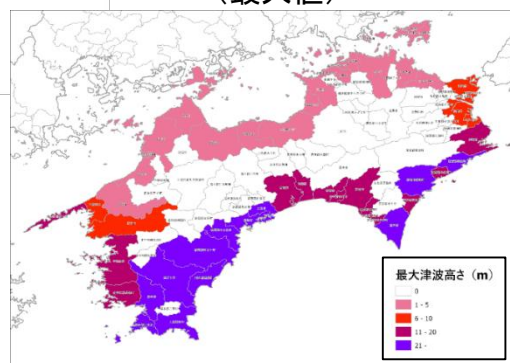
出典 南海トラフの地震活動の長期評価(第二版一部改訂)について
資料 (地震調査研究推進本部 R7.9.26)
※1 R7.1.1基準日

■ 震度分布図(最大値)



出典 南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会 地震モデル報告書(令和7年3月31日)

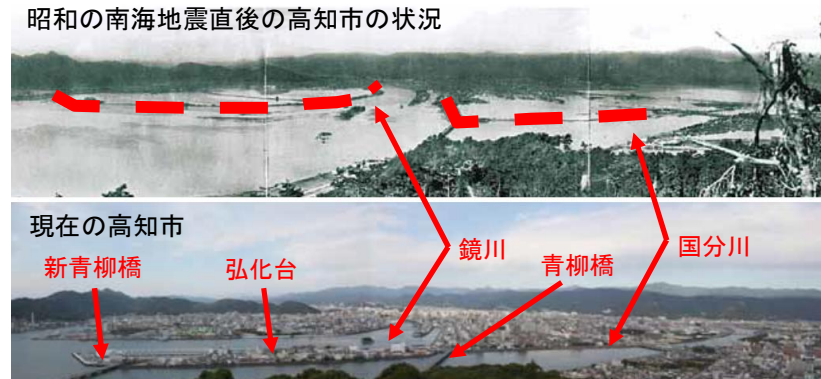
■ 市町村別 最大津波高さ(最大値)



出典 四国地震防災基本戦略(第5回改定版) 令和7年8月

< 昭和の南海地震による被災状況(高知市) >

昭和の南海地震直後の高知市の状況



現在の高知市

出典 高知県防災啓発冊子「南海トラフ地震に備えよき(令和2年12月改訂)」より加筆

< 津波による交通ネットワークの寸断 >

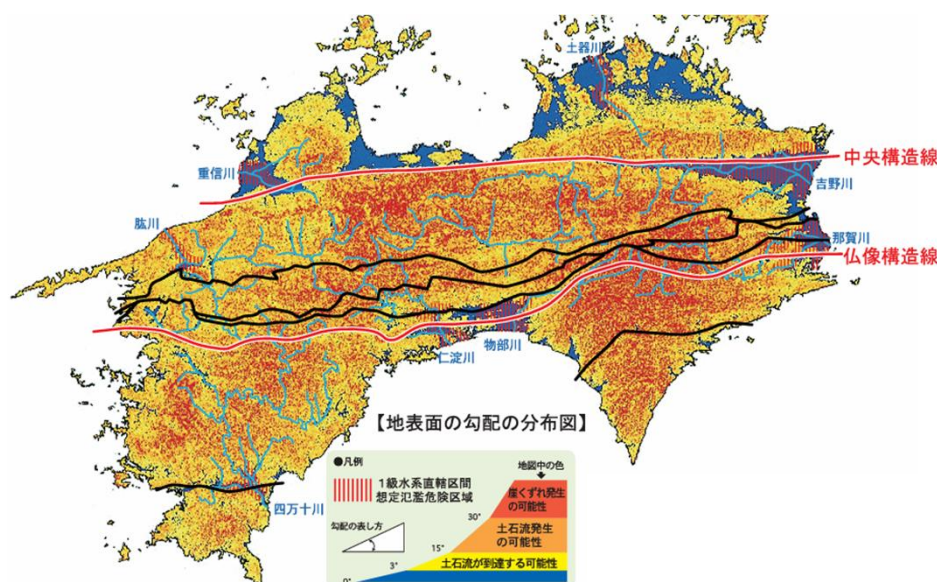


出典 四国地方整備局道路部「四国の道路 令和8年度道路事業概要」

(2)近年の気候変動により激甚化・頻発化する風水害への備え

- 急峻な地形や脆弱な地質構造、台風常襲地域など風水害が発生しやすい地域特性
- 近年、発生頻度が増加している集中豪雨
- 瀬戸内海側など全国有数の少雨地帯が存在し、慢性的な渇水発生地域
- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害への被害の最小化

<地表面の勾配分布図>



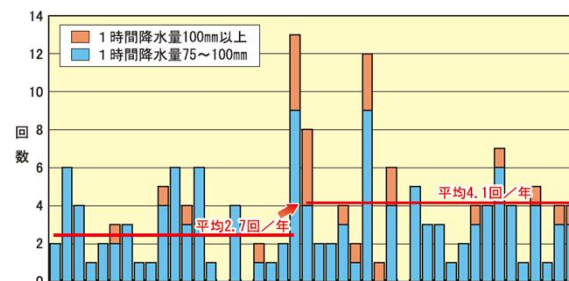
<急峻な地形・脆弱な地質>

四国山地を中心に急峻な地形が広がり、構造線に沿って脆弱な地質が分布



出典) 四国地方整備局河川部「四国の治水概要」(2022.9)

<近年増加する集中豪雨>



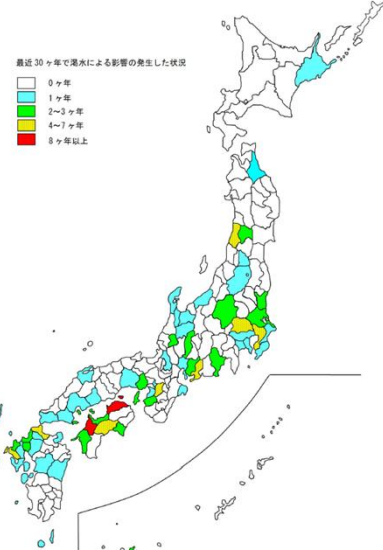
四国の集中豪雨回数

出典) 四国地方整備局河川部「四国の治水概要」(2022.9)



平成30年7月豪雨
 (愛媛県大洲市)

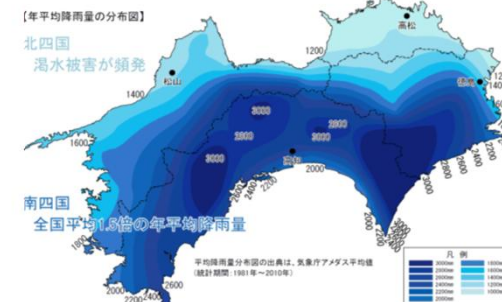
<慢性的な渇水による影響>



出典) 国土交通省「令和7年版 日本の水資源の現況」



早明浦ダム(H17.9.1)貯水率0%

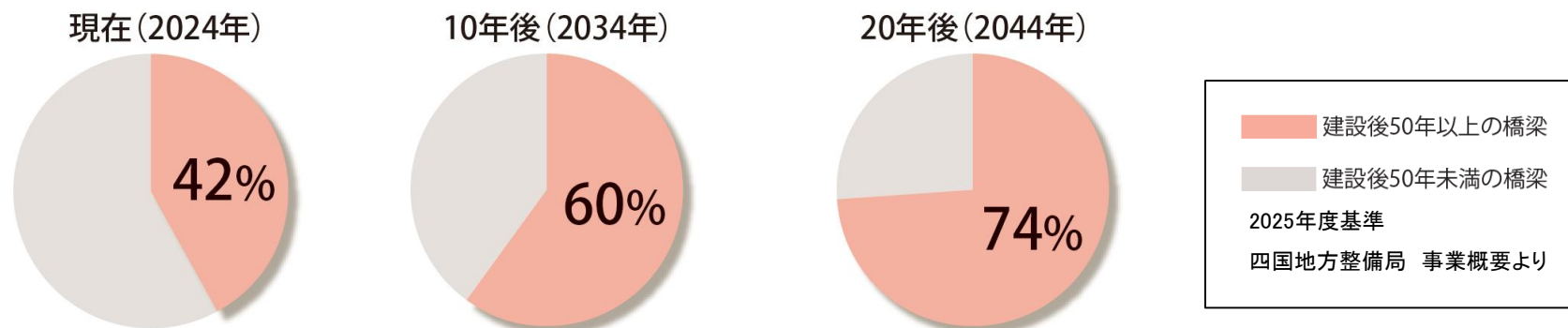


出典) 四国地方整備局河川部「四国の治水概要」(2022.9)

(3)急速に老朽化する社会インフラのメンテナンス

- 四国地域の国管理の橋梁の約4割が建設後50年以上を経過するなど、河川、ダム、砂防、海岸、道路、下水道、港湾、空港等の社会インフラの老朽化が急速に進行
- 持続可能なインフラメンテナンスの実現

■ 四国地域における建設後50年以上経過する国管理の橋梁の割合



■ 老朽化した橋梁の被害



トラス橋の落橋(香川県・徳島県境 無名橋)



主桁の剥離・鉄筋の露出(香川県東かがわ市 大川橋)

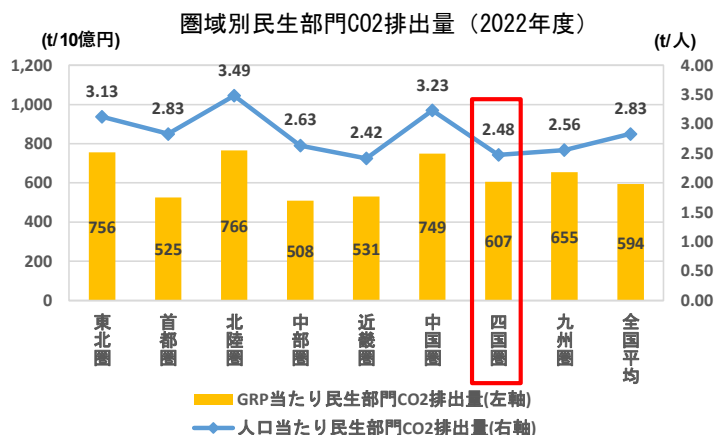
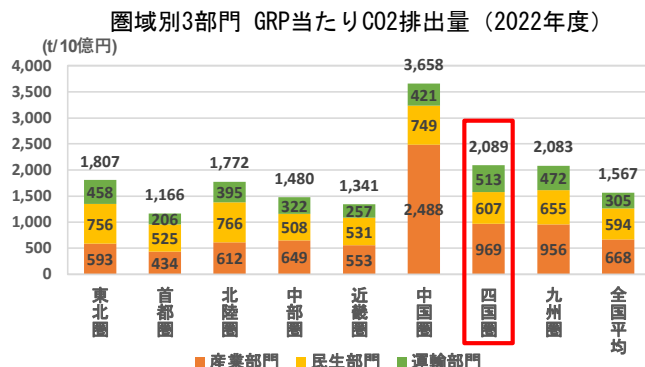
(4)2050年カーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全・再生・創出

- 域内総生産当たりのCO2排出量が中国圏に次いで多い
- 豊富な森林資源や美しい海洋資源など自然豊かな地域特性
- 2050年カーボンニュートラルや生物多様性の保全・再生・創出の実現

<カーボンニュートラル実現に向けた取組>

■ 四国圏のCO2排出の状況

- ・ 四国圏は産業部門の排出量が多く、GRP当たりCO2排出量が、全国平均に比べ大きい、カーボンニュートラルに向けた取り組みが必要。

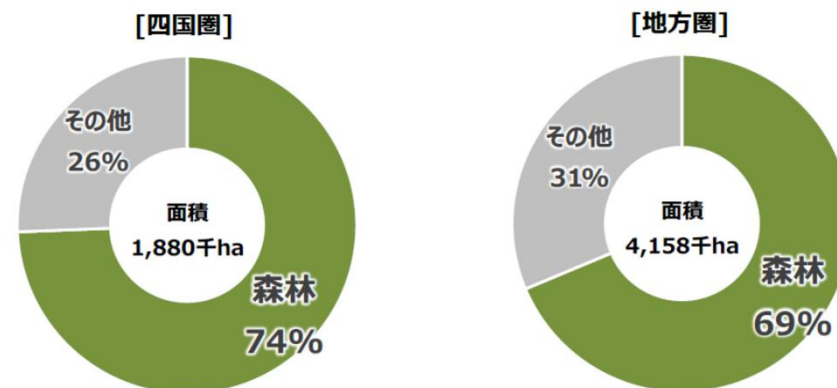


出典)環境省「2022年度都道府県別・部門別CO2排出量の現況推計」、経済産業省「県民経済計算(2022年度)」、総務省「人口推計(2022.10.1)」をもとに算出

<豊富な森林資源の保全>

■ 森林の割合

- ・ 四国圏における森林の割合は74%と、他の地方圏（東北圏、北陸圏、中国圏、九州圏）の平均を上回っており、豊富な森林資源を有している。



出典)都道府県別森林率・人工林率(林野庁)(2022.3.31現在)

<美しい海洋資源の保全>

- ・ 四国圏は、四方を海に囲まれており、豊かな海洋資源を有している。



瀬戸内海と栗島(香川県)

出典:「うどん県旅ネット」HP



大岐海岸(高知県)

出典:「こうち旅ネット」HP

(5) 深刻化する人口減少、少子高齢化への対応

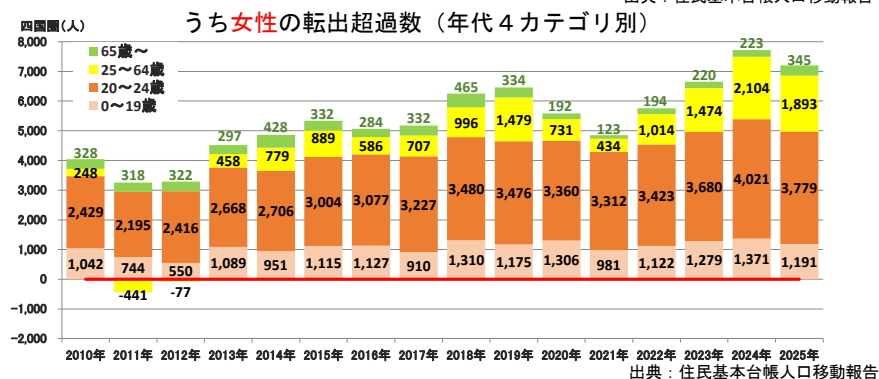
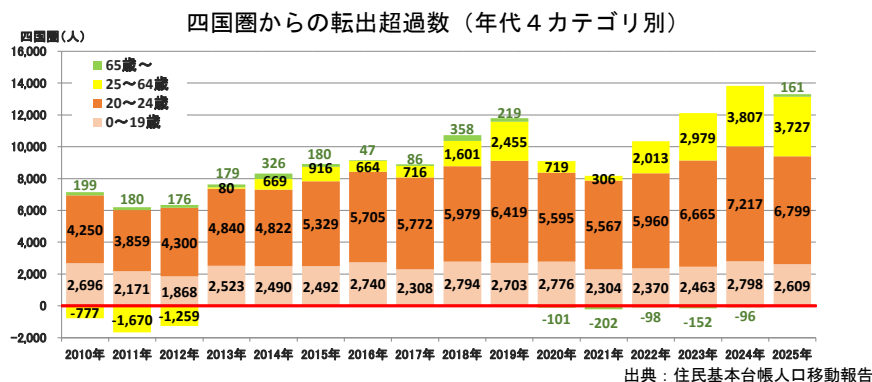
- 出生率の低下と若年層の人口流出
- 担い手不足や地域活力の低下の懸念
- 大都市圏と遜色のない魅力ある仕事の創出

< 若年層を中心とした人口流出 >

- ・ 四国圏からの転出超過数は、2019年まで年々増加し、2020～2021年はコロナ禍により減少したが、その後再び増加しコロナ禍前を上回る。特に20～24歳の転出者数は、2015年以降一貫して5千人を上回っており、若年層の人口流出抑制が必要。

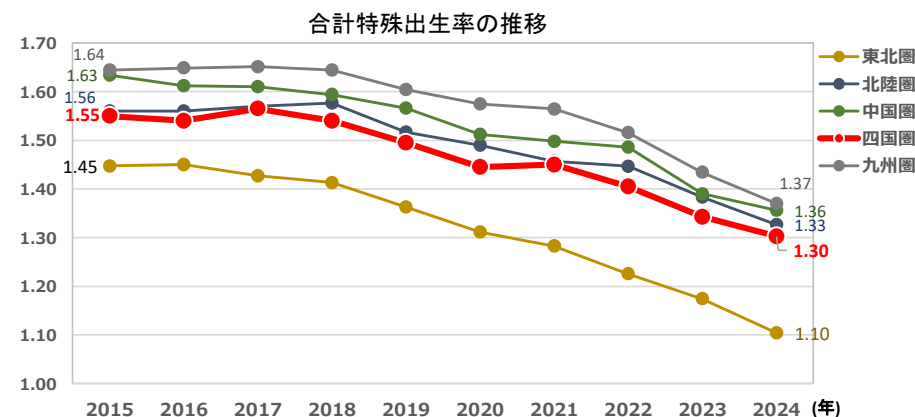
< 女性の人口流出 >

- ・ 四国圏からの女性の転出超過数は、20～24歳が最も多く、また、東日本大震災直後の時期を除き、全カテゴリーで転出超過の傾向。女性にとって暮らしやすく、働きやすい社会づくりを四国圏で推進することが重要。



< 合計特殊出生率 >

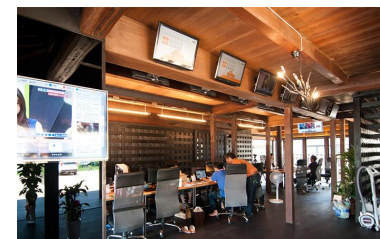
- ・ 四国圏の合計特殊出生率は、2017年には1.57に達したが、以降は低下傾向。5つの地方圏の中では東北圏について2番目に低い。



※合計特殊出生率
15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表す。

< 魅力ある仕事の創出 >

- ・ サテライトオフィスの誘致促進など、デジタルの活用等により、四国圏でも大都市圏と遜色ない魅力ある仕事ができる環境づくりが必要。



徳島県神山町のサテライトオフィス

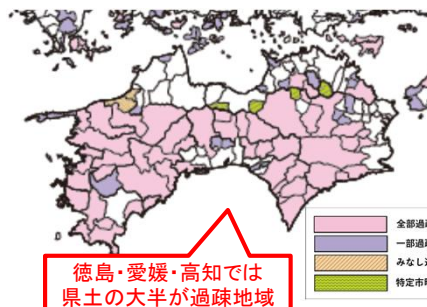
出典：神山町HP

(6)持続可能な地域づくり

- 中山間地域、半島部、島しょ部における過疎化の深刻化
- 空き家、荒廃農地の増加に伴う国土の荒廃
- 地域一体での土地・建物の適切な利用と管理
- 人口減少下における地方の暮らしに不可欠な諸機能の維持・確保
- まちづくりや移住促進など地域の活力を生み出す新たな動きの存在

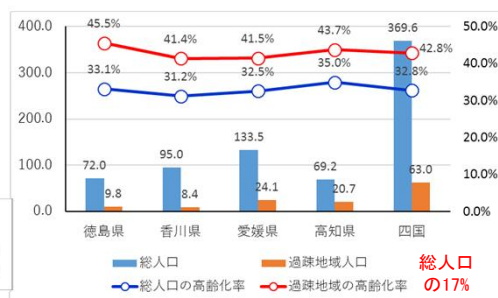
<過疎化の深刻化>

■ 過疎地域の分布状況



出典：総務省「過疎関係市町村都道府県別分布図
(令和4年4月)」

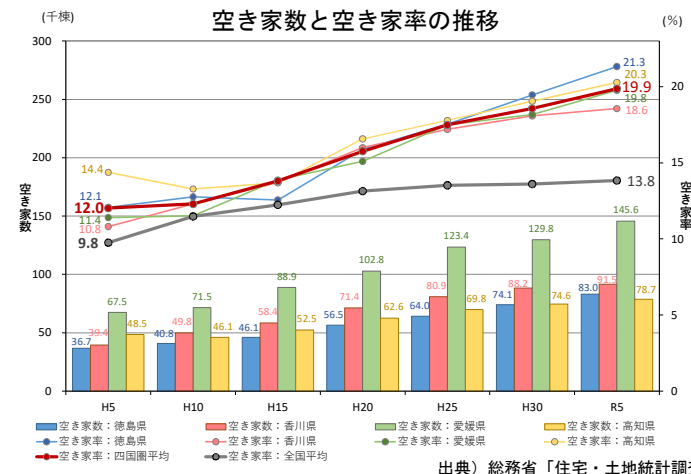
■ 過疎地域の人口と高齢化率



出典：総務省「令和2年国勢調査」
※過疎地域の人口は、全部過疎の令和2年国勢調査における人口合計

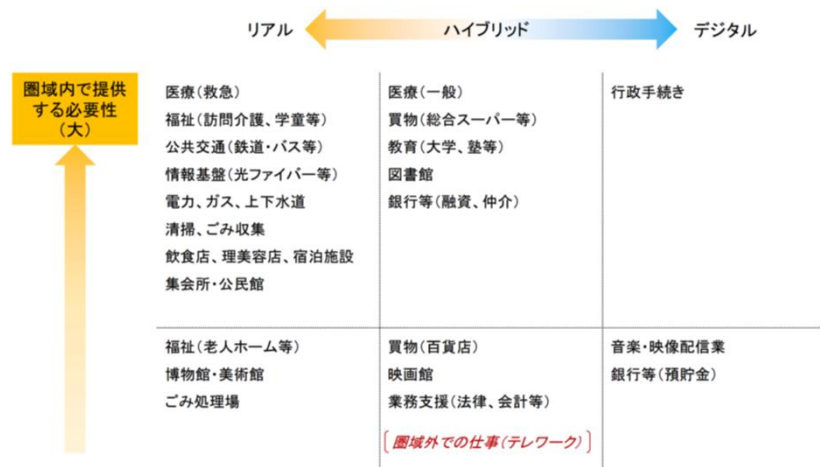
<増加する空き家・荒廃農地と森林荒廃への対策>

■ 空き家活用対策が必要



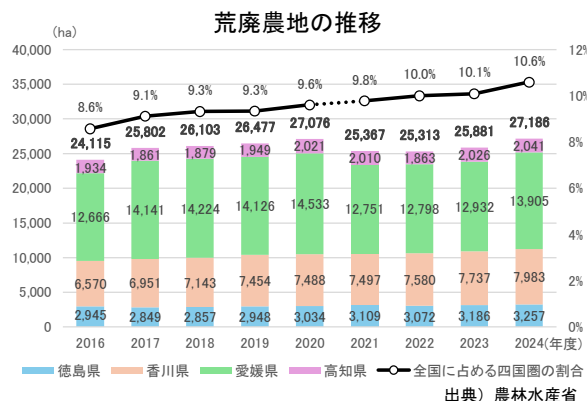
<地方の暮らしに不可欠な諸機能の維持・確保>

■ 地域生活圏で提供する主な都市的機能



出典：国土交通省「国土の長期展望 最終とりまとめ」参考資料(2021.6)

■ 荒廃農地対策が必要



荒廃した山林



出典：松山市HP

(7)四国圏の魅力・豊富な地域資源を生かした観光活性化

- 自然風景、歴史・文化、食など個性ある地域資源が各地域に存在
- 国内の他、国外に向けた四国の魅力発信のさらなる強化
- 増加傾向のインバウンド需要のさらなる取り込み
- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化

< 四国圏の美しい自然風景や独自の歴史・文化、食など豊富な地域資源 >

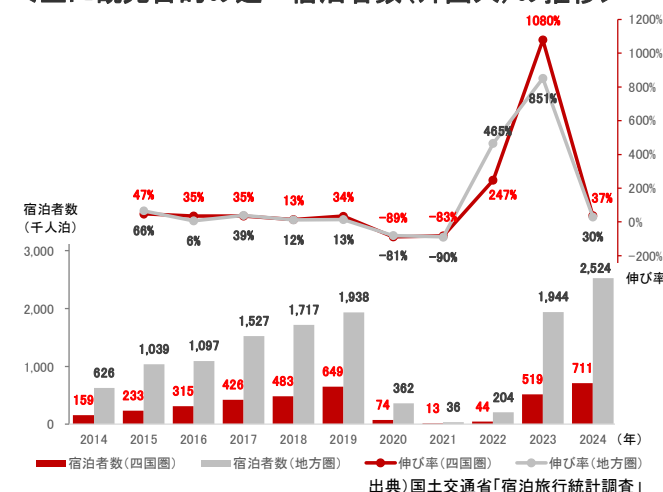


- 「世界の持続可能な観光地」(グリーン・デスティネーションズ)に、四国圏から愛媛県大洲市など6地域が選定



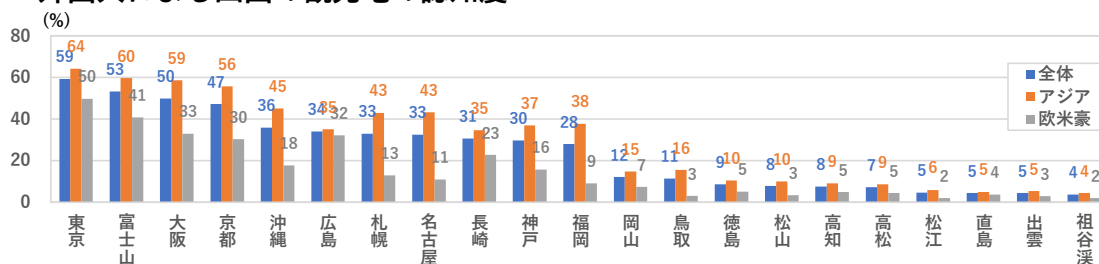
出典：(一社)キタ・マネジメントHP

< 主に観光目的の延べ宿泊者数(外国人)の推移 >



※上図の地方圏は、東北圏・北陸圏・中国圏・九州圏の平均値を示す。

< 外国人による四国の観光地の認知度 >



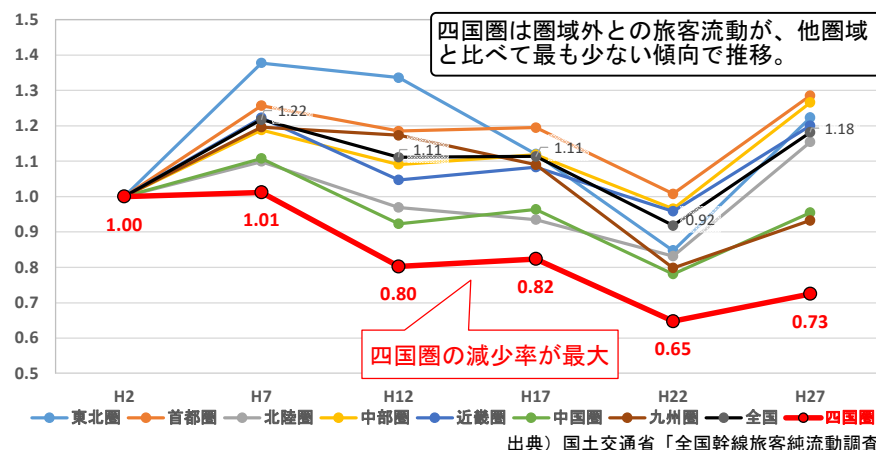
(8)国内外との交流を促進し対流を促す結びつきの強化

- 圏域内外での人流や物流の動きが弱い
- 圏域内外や世界との交流を支える広域ネットワークの整備・強化
- 移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大・深化など圏域内外での人的交流の促進
- 三大都市圏が一体化した新たな交流圏域の形成効果の地方への波及

<圏域外との人的交流の促進>

- ・ 四国圏は、圏域外との流動が、他圏域と比べて最も少なくなっている。

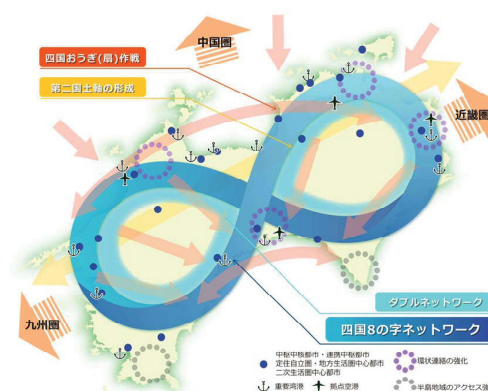
圏域外との旅客流動の変化率の推移 (H2年を1.0とした場合)



<交流促進のための広域ネットワーク整備・強化>

- ・ 日本海・太平洋2面活用型国土の形成、九州と京阪神を結ぶ第二国土軸の形成、半島地域等へのアクセス強化等、国土の更なる有効活用のためのネットワークが望まれている。
- ・ 頻発・激甚化する集中豪雨や南海トラフ地震の発生時に、人流・物流を安定的に確保するため、災害に強い道路ネットワーク強化が必要。

四国8の字ネットワークと四国扇（おうぎ）作戦



<三大都市圏が一体化した新たな交流圏域の形成効果の地方への波及>

- ・ リニア中央新幹線の開通により三大都市圏が一体化し、新たな交流圏域の形成が期待される。
- ・ その形成効果を地方に波及させ、地方の活性化や国際競争力強化につなげることが求められる。

リニア中央新幹線による鉄道一日交通圏の拡大

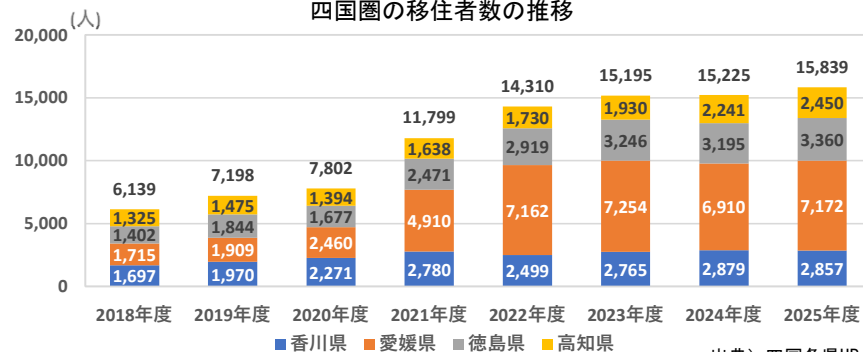


出典) 「人口減少にうちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて～時間と場所からの解放による新たな価値創造～」

<移住・定住の促進>

- ・ 四国各県の移住者数はコロナ禍の時期に大きく増加し、近年も微増傾向にある。

四国圏の移住者数の推移



(9)多様な人々の社会参画等

- 女性が活躍できる社会づくりの促進
- 健康寿命が延び、元気に活躍する場を求める高齢者の増大、高齢者の力を発揮する場の創出
- 障がい者や外国出身者が活躍できる場の確保
- 次世代の地域の担い手確保と育成

<女性が活躍できる社会づくりの促進>

- 徳島県や高知県では、女性管理職の比率が高い一方、香川県や愛媛県では比率が全国より低い。

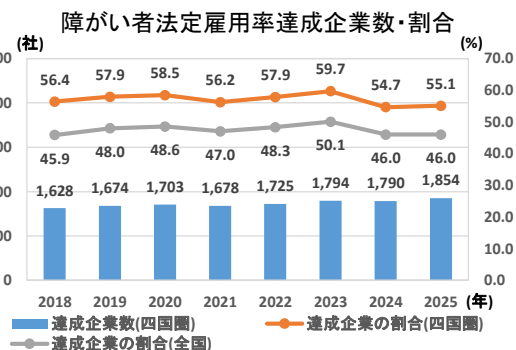
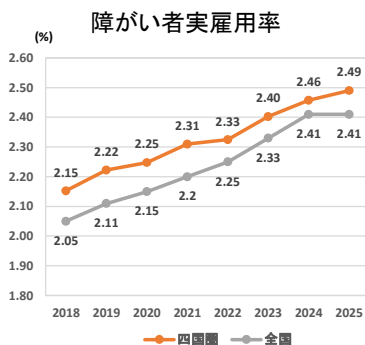
従業員に占める女性管理職の割合

	全国	四国	徳島	香川	愛媛	高知
女性管理職平均割合	8.9	9.3	13.6	5.7	9.0	10.7
平均割合全国順位	-	-	1	47	21	8
30%以上	8.6 (945)	10.2 (39)	17.2 (15)	5.1 (6)	11.1 (12)	8.8 (6)
20%以上30%未満	5.9 (648)	6.3 (24)	10.3 (9)	2.5 (3)	4.6 (5)	10.3 (7)
10%以上20%未満	8.5 (929)	6.8 (26)	5.7 (5)	6.8 (8)	5.6 (6)	10.3 (7)
10%未満	28.4 (3,121)	30.7 (117)	27.6 (24)	37.3 (44)	28.7 (31)	26.5 (18)
0% (全員男性)	45.2 (4,965)	41.7 (159)	34.5 (30)	46.6 (55)	47.2 (51)	33.8 (23)
分からない	3.5 (384)	4.2 (16)	4.6 (4)	1.7 (2)	2.8 (3)	10.3 (7)
合計	100.0 (10,992)	100.0 (381)	100.0 (87)	100.0 (108)	100.0 (108)	100.0 (68)

出典：「四国地区 女性登用に対する企業の意識調査(2021年)」(株)帝国データバンク高松支店

<障がい者が活躍できる場の確保>

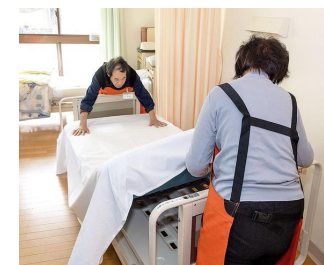
- 障がい者実雇用数及び法定雇用率達成企業数は概ね増加傾向にあり、達成企業の割合は全国平均に比べて約8～10ポイント高い。



出典：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

<高齢者の力を発揮する場の創出>

- 徳島県は、少子高齢化の進行などに伴い、県内で2025年に約1400人の介護人材の不足が見込まれることから、介護現場で元気なシニアが周辺業務を担う「介護助手」のモデル事業を開始。
- 介護現場の負担軽減を図るとともに、シニアがいきいきと活躍できる場を創出。



シーツ交換や部屋の掃除など介護の現場をサポート

出典：徳島県HP

<次世代の地域の担い手確保と育成>

■ 神山まると高専

- 徳島県神山町に、全国で19年ぶりに設立された高専。豊かな自然と、先進的かつ創造的な取組が盛んな町の人々に囲まれた環境に身を置きながら、全寮制の学舎でテクノロジーとデザインを学び、「モノをつくる力で、コトを起こす」起業家精神を育成。



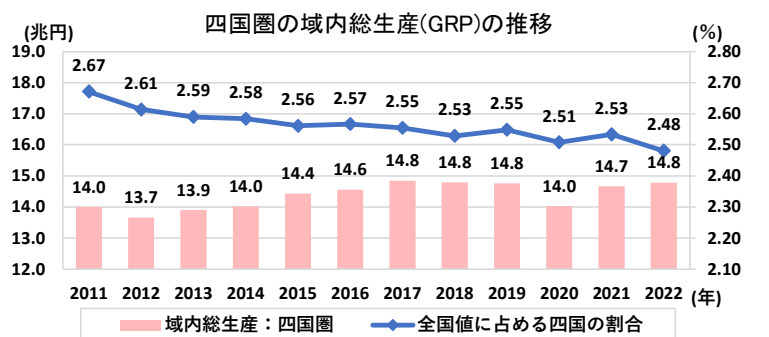
出典：神山まると高専HP

(10)地域産業の競争力強化

- 労働力不足や圏域内の経済規模縮小の懸念
- 幅広い産業の裾野を有するリーディング産業の集積が少ない
- 経営基盤が脆弱とされる中小企業の従業者数のウェイトが高い
- 全国と比べて高い人口割合を有する第1次産業の強化
- 地域資源の活用や生産性向上による地域産業の成長

<域内総生産(GRP)の全国シェア>

- ・ 四国圏の域内総生産(GRP)は概ね14～15兆円前後で推移。全国シェアは徐々に低下する傾向で、令和4(2022)年度は2.48%。



<四国圏は中小企業の従業者数が大部分を占める>

- ・ 四国圏の企業の99.9%、従業者の88.8%が中小企業で占められており、四国経済の活性化には、中小企業の振興を図ることが必要。

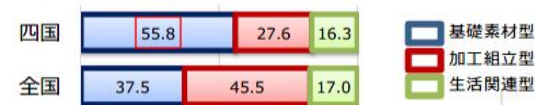
中小企業数			従業者総数		
	大企業数 (社)	中小企業数 (社)	中小企業の割合		
徳島県	22	23,237	99.9%	徳島県	大企業従業員数(人)
香川県	48	28,593	99.8%	香川県	中小企業従業員数(人)
愛媛県	63	39,605	99.8%	愛媛県	中小企業の割合
高知県	19	22,403	99.9%	高知県	
四国計	152	113,838	99.9%	四国計	
全国計	10,364	3,364,891	99.7%	全国計	

令和3年6月時点

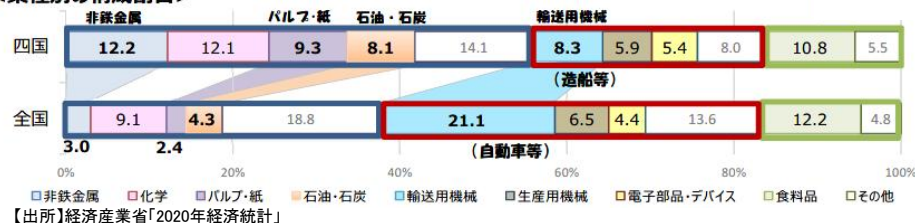
出典)中小企業庁HP

<基礎素材型産業の集積が多く、加工組立型産業の集積が少ない>

<産業類型別の構成割合>



<業種別の構成割合>



<第1次産業に従事する人口割合が高い>

- ・ 四国圏は、第1次産業従事者が他圏域に比べて最も多いため、食料確保の観点からも、今後も第1次産業の振興を図ることが必要。

